

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社アサカ理研
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 山田 慶太
 (氏名) 鈴木 忍

TEL 024-944-4744

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	2,582	—	△74	—	△77	—	△180	—
20年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△76.06	—
20年9月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成21年9月期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	4,475	1,607	35.9	625.00
20年9月期	4,802	1,477	30.8	720.92

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,607百万円 20年9月期 1,477百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、平成21年2月6日付で修正開示を行っております。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,196	△40.4	△187	—	△200	—	△301	—	△121.98
通期	7,816	△42.9	△257	—	△292	—	△403	—	△160.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

連結業績予想につきましては、平成21年2月6日付で修正開示を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 2,572,300株 20年9月期 2,050,000株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 一株 20年9月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 2,367,054株 20年9月期第1四半期 2,050,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国におけるリーマンショックから世界的規模において金融経済不安が急速に広まり、未曾有の経済危機に突入した様相を呈しております。国内外の急速な需要減少が、自動車や電機をはじめとした製造業に深刻な打撃を与えており、生産調整が拡大しております。当社グループの経営成績と相関性の強い電子部品・デバイス工業分野においても、需給ギャップの急激な拡大に対応して、大幅な減産を余儀なくされております。また、貴金属、銅などの金属価格についても急激な下落を示し、金については底堅さが見受けられるものの、その他の金属については大きく下落し、先行きについても早期に大きく値を戻すことは期待できない厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、既存事業の強化、新しい事業基盤となりうる事業の開拓に取り組むとともに、企業体質の強化に向け取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、主要取引先からの集荷の減少および貴金属および非鉄金属相場下落を受け、2,582百万円となりました。営業損益に関しましては、合理化による経費節減に努めたものの、売上の大幅な減少や貴金属相場下落によるたな卸資産の評価損により、74百万円の営業損失となりました。経常損益に関しては、デリバティブ評価益8百万円を計上し、77百万円の経常損失となりました。四半期純損益に関しては、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産97百万円の取り崩しを行い、180百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(貴金属事業)

当事業の主要取引先の属する電子部品・デバイス工業分野においては、生産数量が急激に落ち込んでおります。特に、当社のシェアが高い水晶関連業界は平成20年11月頃より大幅な生産調整に入り、日本水晶デバイス工業会の発表する生産数量は前四半期比で28.7%の減少を示し、特に当社の取引先においては工場の一時帰休を行うなど、大幅な生産調整を行うに至っております。また、主力製品である金の価格も、円高の影響も受けて下落し、その後大きく戻ることなく低位に推移いたしました。

この結果、貴金属事業全体としては、金、銀、プラチナ、パラジウムの販売単価はいずれも前年同期の水準を下回り、また、電子部品デバイス分野の生産調整の影響を大きく受け、売上高は2,261百万円、営業利益は75百万円となりました。

(環境事業)

当事業の主要取引先が属する電子回路基板業界においては、前述の景気後退による影響を受け当期の国内生産は振るわず、特に自動車部品関連を中心としたプリント基板業界は相当な打撃を受けるに至り、北関東、新潟、東北地方に位置する当社の主要なおお客様においては、急激にその生産を減少いたしました。また、主力製品である銅ペレットの販売単価については、景気後退と円高の影響も受け急落し、その後回復することなく低位に推移いたしました。

この結果、環境事業全体としては、水処理用沈降材の販売は横ばいで推移したものの、主力の塩化第二鉄液、銅ペレットについては、プリント基板業界の生産調整、銅市況悪化の影響を受け、売上高は298百万円、営業利益は42百万円となりました。

(その他の事業)

システム受託開発事業においては、昨今の景気悪化の影響を受け、システム開発への予算凍結や延期を行う取引先が出てきており、事業環境は厳しさを増してきております。このような状況の中、新製品である食品業界向け危機管理システム「ハザードナビ」の販売、開発コストの削減等について活動を行ってまいりました。また、運輸事業においても同様、景気後退により受注が減少しており厳しい環境となっておりますが、人件費の削減等により経費の削減を実施しております。

この結果、その他の事業全体としては、売上高は70百万円、営業損失は21百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、4,475百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が117百万円の減少、たな卸資産が184百万円の減少、繰延税金資産が97百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、2,867百万円となりました。

これは、短期借入金が93百万円増加したものの、買掛金が106百万円の減少、未払法人税等が231百万円の減少、社債が40百万円の減少、長期借入金が42百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、1,607百万円となりました。

これは、一般募集・第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ194百万円増加し、利益剰余金が231百万円減少、その他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、757百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、160百万円となりました。

これは、主な支出要因として、税金等調整前四半期純損失が82百万円、仕入債務の減少が106百万円、法人税等の支払が229百万円あったことであり、主な収入要因としては、減価償却費が51百万円、売掛債権の減少が117百万円、たな卸資産の減少が184百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、377百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による純支出が268百万円、工場設備等有形固定資産の取得に109百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、348百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済で48百万円及び社債の償還で40百万円、配当金の支払で51百万円を支出したものの、新株の発行による収入388百万円及び短期借入金の純増額100百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、世界的に景気後退、低迷がしばらく続くものと予想され、当社の業績に影響する電子部品デバイス分野の生産についても、早期に回復することは難しいと想定しております。貴金属、銅の市況については、金については底堅い動きを見せてはいるものの、一段の円高懸念もあり、金やその他の金属についても当面は低位で推移するものと判断しております。

このような状況の中、経費の削減や人員の再配置などにより、現状のような厳しい事業環境においても事業運営が可能な体制へスリム化を実施するとともに、今までの営業戦略を継続するほか、新たな市場開拓やさらなるマーケティングにも注力してまいります。また、即効性のある生産効率改善のための合理化投資、業務改善等を実施し、回復期には大きく成長できるよう、この景気の低迷期を準備期間と捉え改善を進めてまいります。

当期につきましては、想定外の急激な市場環境の悪化や貴金属及び銅市況の悪化により、大幅な営業損失となる見込みであります。当期において早急に対策を実施し、平成22年9月期においては黒字化することを目標に掲げ、経営合理化及び積極的な営業活動を推進してまいります。

なお、昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成21年9月期（平成20年10月1日～平成21年9月30日）の業績予想について平成21年2月6日に修正発表しております。詳細については平成21年2月6日発表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩し並びに配当予想の修正についてのお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法による低価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更により、営業損失は35,227千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,608	1,300,149
受取手形及び売掛金	318,181	435,751
商品	30,739	15,519
製品	154,193	185,022
原材料	9,318	22,065
仕掛品	440,342	597,663
繰延税金資産	—	66,206
その他	81,333	78,098
流動資産合計	2,413,718	2,700,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	994,264	985,948
減価償却累計額	△477,057	△465,347
建物及び構築物（純額）	517,206	520,600
機械装置及び運搬具	1,753,236	1,723,676
減価償却累計額	△1,286,044	△1,254,229
機械装置及び運搬具（純額）	467,191	469,446
土地	814,009	814,009
建設仮勘定	43,173	24,640
その他	41,311	38,330
有形固定資産合計	1,882,892	1,867,027
無形固定資産	44,432	46,402
投資その他の資産		
投資有価証券	54,081	100,287
繰延税金資産	—	5,503
その他	82,309	85,037
貸倒引当金	△1,970	△1,900
投資その他の資産合計	134,420	188,928
固定資産合計	2,061,746	2,102,359
資産合計	4,475,464	4,802,835

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,687	281,735
短期借入金	1,018,332	924,572
1年内償還予定の社債	288,000	288,000
未払法人税等	962	232,800
その他	335,635	480,307
流動負債合計	1,818,618	2,207,416
固定負債		
社債	288,000	328,000
長期借入金	490,435	532,518
退職給付引当金	67,102	63,890
役員退職慰労引当金	195,520	192,510
繰延税金負債	7,659	—
その他	432	618
固定負債合計	1,049,149	1,117,536
負債合計	2,867,767	3,324,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	310,000
資本剰余金	339,295	145,000
利益剰余金	752,521	983,806
株主資本合計	1,596,112	1,438,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,584	39,076
評価・換算差額等合計	11,584	39,076
純資産合計	1,607,697	1,477,882
負債純資産合計	4,475,464	4,802,835

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,582,189
売上原価	2,313,532
売上総利益	268,657
販売費及び一般管理費	342,730
営業損失(△)	△74,073
営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	891
デリバティブ評価益	8,483
その他	1,692
営業外収益合計	11,147
営業外費用	
支払利息	9,971
その他	4,719
営業外費用合計	14,691
経常損失(△)	△77,617
特別損失	
固定資産除却損	1,529
投資有価証券評価損	539
役員退職慰労金	2,545
特別損失合計	4,613
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,230
法人税、住民税及び事業税	258
法人税等調整額	97,544
法人税等合計	97,803
四半期純損失(△)	△180,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△82,230
減価償却費	51,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,010
受取利息及び受取配当金	△970
支払利息	9,971
デリバティブ評価損益 (△は益)	△8,483
為替差損益 (△は益)	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	539
固定資産除却損	1,529
売上債権の増減額 (△は増加)	117,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,048
その他	△96,385
小計	77,931
利息及び配当金の受取額	970
利息の支払額	△9,722
法人税等の支払額	△229,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△508,591
定期預金の払戻による収入	240,000
有形固定資産の取得による支出	△109,827
無形固定資産の取得による支出	△1,574
その他	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△48,323
社債の償還による支出	△40,000
株式の発行による収入	388,591
配当金の支払額	△51,250
その他	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,131
現金及び現金同等物の期首残高	947,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,944

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,261,820	297,315	23,053	2,582,189	—	2,582,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,276	47,312	48,589	(48,589)	—
計	2,261,820	298,592	70,365	2,630,778	(48,589)	2,582,189
営業利益（営業損失）	75,518	42,474	(21,852)	96,140	(170,213)	(74,073)

（注）１．事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

３．会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業損失は、貴金属事業で35,227千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月1日及び平成20年10月16日開催の取締役会において、一般募集（ブックビルディング方式）及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を決議し、一般募集については平成20年11月5日に、第三者割当増資については平成20年12月2日に払込が完了しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が194,295千円、資本準備金が194,295千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が504,295千円、資本準備金が339,295千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成21年9月期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、「参考情報」については記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。